

授業参加に困難さを示す児童を対象とした 言語賞賛の実践

——行動観察データと ABC 分析を活用して——

学籍番号 219210

氏名 栗原 太一

主指導教員 庭山 和貴

1. 本実践課題研究の背景と目的

文部科学省(2022)によると、不登校の要因に関しては小学校では3.2%、中学校では6.2%の児童生徒が学業の不振が要因で不登校になっていると報告されている。また、文部科学省(2022)は、公立小・中学校の通常学級には、「学習面又は行動面で著しい困難」を示す児童生徒が8.8%在籍していることを報告した。このことから、学校現場において学習面又は行動面で困難さを示す児童に対しての支援が課題の一つであると考えられる。また、庭山・松見(2016)は、小学生を対象とした研究で、教員の言語賞賛の増加が児童の授業参加率の上昇につながることを示した。したがって、本実践課題研究では、児童の授業参加行動を促す支援を中心に、行動観察データやABC分析を活用した言語賞賛を実践する。そして、児童の望ましい行動に対して言語賞賛を行なうことで、児童が周りから強化される機会を増やし、児童の授業参加行動を促進・維持することを目的とした。

2. 実践課題研究Ⅰ：基本学校実習の取り組み

基本学校実習Ⅰでは、まず児童とのコミュニケーションや遊びを通して積極的に児童理解の促進や関係づくりに努めるとともに、授業中の問題行動が気になる児童について授業参加行動を促す支援を行なった。基本学校実習Ⅱでは6年生の児童を対象にABC分析に基づいた機能的アセスメントを行い、行動の機能に基づいて授業参加行動を促す支援を行った。その結果、授業参加行動が引き出されたり、継続したりする場面が増えた。

3. 実践課題研究Ⅱ：発展課題実習Ⅰの取り組み

実践課題研究Ⅱでは令和4年度の3年生を対象に、授業参加に困難さを示す児童1名を実習校の教員との相談のもと選定した。選定した児童（B児とする）の授業参加行動を促進・維持するため、ABC分析を行い、行動の機能的アセスメントを行った。これらの結果を踏まえB児の行動の機能に基づいた支援を行った。行動観察データに関しては、45分授業を1セッションとして教員の指示に対して3秒以内に行動できた回数÷教員の指示の回数×100で算出した。そして、それらのデータの分析をもとに、改善した支援を行った結果、介入前よりも授業参加行動の向上が見られた。

4. 実践課題研究Ⅲ：発展課題実習Ⅱの取り組み

実践研究Ⅲでは、令和4年度の3年生を対象に、授業参加に困難さを示す児童1名を実習校の教員との相談のもと選定した。選定した児童（C児とする）の授業参加行動を促進・維持するため、ABC分析を行い、行動の機能的アセスメントを行った。これらの結果を踏まえC児の行動の機能に基づいた支援を行った。行動観察データに関しては、45分授業を1セッションとして行動観察を行い、一人でノートに板書内容を書くことができた合計時間の変化を記録した。そして、それらのデータの分析をもとに、改善した支援を行った結果、一人でノートに書ける時間が増加した。

5. 総合考察

本実践課題研究では、主に対象児童の授業不参加行動と授業参加行動を標的行動にABC分析を行い、その行動の機能をアセスメントし、それに基づいて行動の前後におけるかかわり方を工夫した個別支援を行うことで、対象児童の授業参加行動を促進・維持することを目指した。支援の結果、対象とした全児童に授業参加行動の促進・維持が見られたことから、報告者の言語賞賛は有効であったと考えられる。データを記録した科目に偏りが生じているが、支援対象とした全児童に授業参加行動の促進・維持が見られ、また行動が強化される機会が増えたことから、行動観察データやABC分析を活用した言語賞賛はある一定の効果があつたのではないかと推測される。また行動観察データやABC分析を活用することで自身の支援の有効性について振り返ることができ、より児童一人一人のニーズに応じた効果的な支援に活かすことができたと思う。